

## 第3号議案 平成30年度事業計画承認の件

### 総務部

- 1 会則・規則・規程等の検討
- 2 非司法書士実態調査をはじめとする非司対策の強化
- 3 綱紀事件全件委嘱の問題等、法務局との協議の充実
- 4 防災対策と危機管理
  - (1) 司法書士会館及び事務局職員の防災対策
  - (2) 事務局の個人情報保護対策
  - (3) 会員の個人情報保護対策の支援

### 経理部

- 1 会計伝票・諸帳簿・通帳の検認を適宜行う。
- 2 執行済み経費の総括と決算及び平成31年度予算の立案を行う。
- 3 経理事務の見直し及び効率化を図る。

### 企画部

- 1 空き家、所有者不明土地問題等への対応  
宮崎県内の市町村との連携を図る
- 2 ADR事業への対応  
宮崎県司法書士会調停センター運営等の支援
- 3 法務局、裁判所との協議会  
協議会の開催、出席
- 4 支部単位の後見ネットワーク・地域連携の支援
- 5 消費者問題対策委員会の支援
- 6 業務改善についての検討事業
- 7 法テラス対応事業

### 相談事業部

- 1 司法書士総合相談センターホットラインの運営・周知徹底
- 2 相続・遺言相談センターの運営・周知徹底
- 3 各種相談会の企画・運営（宮崎地方法務局との共催を含む。）
- 4 各種相談会への相談員派遣
- 5 行政機関との協議
- 6 司法過疎対策

### 研修部

- 1 県会会員研修
  - (1) 不動産登記に等に関する研修  
(最新先例・質疑応答の解説・不動産登記と税務・休眠担保・周辺分野等)
  - (2) 商業・法人登記に関する研修  
(事業承継・役員変更・法改正等)
  - (3) 裁判分野研修
    - ① 民事裁判分野（登記関連、明渡し、交通事故、賃貸借、労働に関する訴訟等）

- ② 家事事件分野（成年後見、遺産分割、財産管理人等）
- (4) その他
  - (民法改正・重要判例の整理・民事信託・動産債権譲渡登記・司法書士倫理等)
- 2 同時配信研修
  - インターネットを利用した集合配信研修
- 3 日本司法書士会連合会年次研修会
  - DVD視聴およびグループディスカッションによる倫理研修
- 4 集合新人研修会
- 5 新入会員研修（新規事業）
  - オンラインによる座学研修とグループディスカッションを組み合わせた研修
- 6 その他
  - eラーニング、過去の県会研修の録画DVD貸与の推進、支部研修に対する支援

#### 広報部

- 1 県会事業に関する広報活動の実施
- 2 「司法書士の日」広報事業（一日司法書士）の実施
- 3 講師派遣事業の実施
  - (1) 一般の市民団体等への講師派遣
  - (2) 高校・専門学校等への講師派遣
- 4 法教育事業の実施
- 5 宮崎県専門士業団体連絡協議会主催事業への参加・協力
- 6 ホームページの維持管理
- 7 会報の発行、会務通信の定期発行
- 8 新規広報媒体の利用の検討